調 査 結 果 の 概 要

【 概 況 】

令和７年６月１日現在で実施した2025年経済構造実態調査（製造業事業所調査）の結果によると、佐賀県の概要は以下のとおりである。

全事業所については、

○ 事業所数は１，４０５事業所で、前年比２．２％減となった。

○ 従業者数は６２，８２７人で、前年比１．１％減となった。

○ 製造品出荷額等は２兆３，２５８億円で、前年比０．３％増となった。

表－１ 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者４人以上の事業所又は全事業所）

単位：人，百万円，％

年 次	事業所数	前年比	従業者数	前年比	年 次	製造品出荷額等	前年比
平成28年	1,528	8.6	57,723	△ 1.2	平成27年	1,815,391	－
29	1,350	△ 11.6	60,600	5.0	28	1,790,881	△ 1.4
30	1,326	△ 1.8	61,207	1.0	29	1,865,551	4.2
令和元年	1,311	△ 1.1	61,774	0.9	30	2,064,870	10.7
2	1,303	△ 0.6	61,907	0.2	令和元年	2,069,835	0.2
3	1,250	－	62,001	－	2	2,028,346	－
4	1,435	－	62,495	－	3	2,105,130	－
5	1,441	0.4	63,960	2.3	4	2,294,420	9.0
6	1,436	△ 0.3	63,554	△ 0.6	5	2,319,201	1.1
7	**1,405**	**△ 2.2**	**62,827**	**△ 1.1**	**6**	**2,325,775**	**0.3**

注）以下、各表・図とも同様。

1）令和4年以降の事業所数及び従業者数、令和3年以降の製造品出荷額等は「経済構造実態調査」、平成28年及び令和3年の事業所数及び従業者数、平成27年及び令和2年の製造品出荷額等は「経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値。その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2）事業所数及び従業者数は、それぞれの年次におけるの6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

3）製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

4）平成27年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

5）令和3年以降の事業所数及び従業者数、令和2年以降の製造品出荷額等は個人経営の数値は含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

6）令和4年以降の事業所数及び従業者数、令和3年以降の製造品出荷額等は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

7）令和6年の事業所数及び従業者数、令和5年の製造品出荷額等は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ－10参照）

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意Ⅱ－3、8及び10参照）

表－２　年次別原材料・燃料・電力の使用額等、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、（粗）付加価値額（従業者４人以上の事業所又は全事業所）

単位：百万円，％

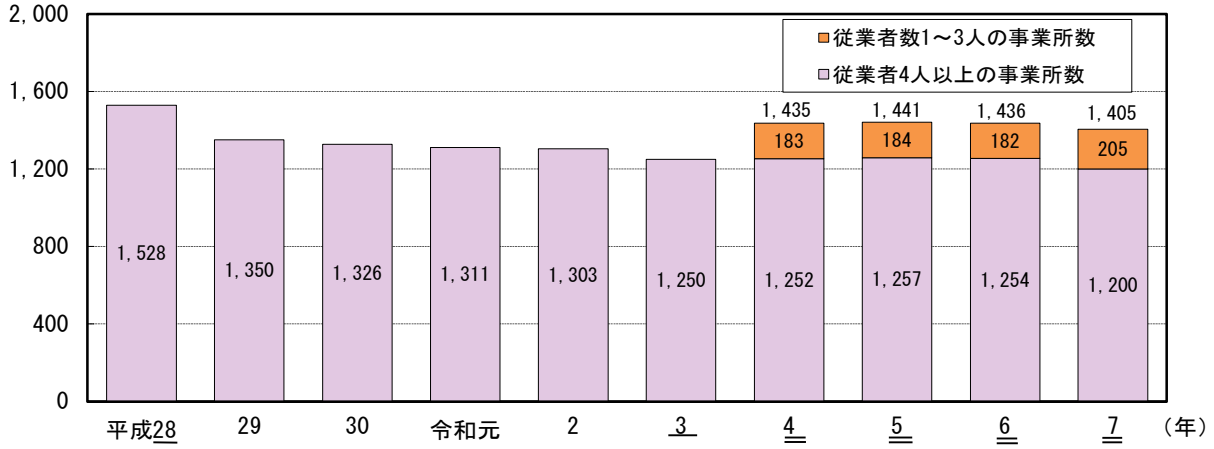
年　次	原材料・燃料・電力の使用額等	前年比	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	前年比	(粗)付加価値額	前年比
平成27年	1,084,129	－	219,599	－	653,168	－
28	1,057,062	△ 2.5	222,335	1.2	646,112	△ 1.1
29	1,090,607	3.2	230,155	3.5	684,336	5.9
30	1,201,770	10.2	243,639	5.9	772,537	12.9
令和元年	1,210,833	0.8	247,571	1.6	756,343	△ 2.1
2	1,222,097	－	256,961	－	695,583	－
3	1,279,414	－	262,384	－	699,139	－
4	1,384,665	8.2	270,240	3.0	784,618	12.2
5	1,393,380	0.6	274,481	1.6	813,408	3.7
6	**1,418,504**	**1.8**	**276,382**	**0.7**	**793,559**	**△ 2.4**

注)以下、各表・図とも同様。
1) （粗）付加価値額は、従業者30人以上の事業所の付加価値額と従業者4～29人の事業所の粗付加価値額を合計したものである。
2) 令和3年以降の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
3) それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
4) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ－8(1)参照)
5) 令和2年以降は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
7) 令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。(利用上の注意Ⅱ-10参照)
※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意Ⅱ－3、8及び10参照）

１　事業所数（全事業所）

事業所数は１，４０５事業所で、前年比２．２％の減少となった。　　（図－１、表－３）

図－１　事業所数の推移（従業者４人以上の事業所又は全事業所）



注)1) 令和4年以降の数値は「経済構造実態調査」、平成28年、令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2) 事業所数は、それぞれの年次におけるの6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
3) 令和3年以降の事業所数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
4) 令和4年以降の事業所数及び従業者数は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
5) 令和6年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。(利用上の注意Ⅱ-10参照)
※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意Ⅱ－3、8及び10参照）

（1）産　業　別

前年に比べ増加した業種は、非鉄金属（２８．６％増）、石油・石炭（１１．１％増）などの６業種で、減少した業種は、業務用機器、通信機器（１６．７％減）、皮革（１４．３％減）などの１５業種であった。

構成比は、食料品１９．１％（前年１９．４％）、窯業・土石１４．５％（同１４．７％）、金属製品１０．１％（同９．７％）の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が４１．０％(前年４０．６％）、加工組立型産業が１９．８％（同２０．１％）、生活関連型・その他産業が３９．２％（同３９．３％）であった。

（表－３、図－２）

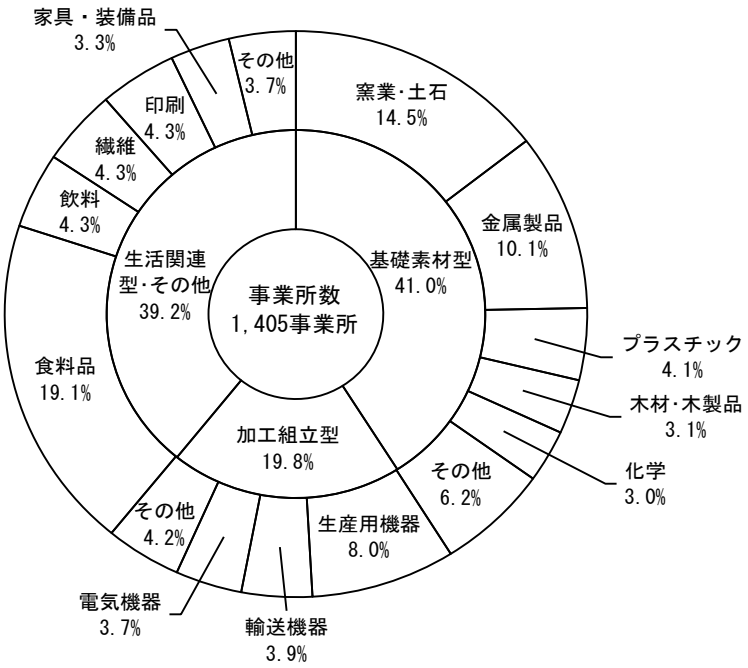
表－３　産業別事業所数(全事業所)

単位：事業所，％

産業中分類	令和　６　年		令和　７　年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合　計	1,436	100.0	1,405	100.0	△ 2.2
基礎素材型	**583**	**40.6**	**576**	**41.0**	**△ 1.2**
12　木材・木製品	44	3.1	43	3.1	△ 2.3
14　パルプ・紙	40	2.8	38	2.7	△ 5.0
16　化学	42	2.9	42	3.0	0.0
17　石油・石炭	9	0.6	10	0.7	11.1
18　プラスチック	60	4.2	58	4.1	△ 3.3
19　ゴム製品	14	1.0	15	1.1	7.1
21　窯業・土石	211	14.7	204	14.5	△ 3.3
22　鉄鋼	17	1.2	15	1.1	△ 11.8
23　非鉄金属	7	0.5	9	0.6	28.6
24　金属製品	139	9.7	142	10.1	2.2
加工組立型	**289**	**20.1**	**278**	**19.8**	**△ 3.8**
25　はん用機器	38	2.6	36	2.6	△ 5.3
26　生産用機器	116	8.1	112	8.0	△ 3.4
27　業務用機器	6	0.4	5	0.4	△ 16.7
28　電子部品	13	0.9	13	0.9	0.0
29　電気機器	53	3.7	52	3.7	△ 1.9
30　通信機器	6	0.4	5	0.4	△ 16.7
31　輸送機器	57	4.0	55	3.9	△ 3.5
生活関連型・その他	**564**	**39.3**	**551**	**39.2**	**△ 2.3**
09　食料品	279	19.4	269	19.1	△ 3.6
10　飲料	60	4.2	61	4.3	1.7
11　繊維	65	4.5	61	4.3	△ 6.2
13　家具・装備品	47	3.3	47	3.3	0.0
15　印刷	59	4.1	61	4.3	3.4
20　皮革	7	0.5	6	0.4	△ 14.3
32　その他の製品	47	3.3	46	3.3	△ 2.1

注）1）事業所数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）事業所数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ－5参照)
4）令和6年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025 年に公表した数値で記載している。(利用上の注意Ⅱ－10参照)

図－２　産業別事業所数の構成比(全事業所)(令和７年)



（２）従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「１～３人」（１２．６%増）、「２００～２９９人」（１０．０%増）などの４階層で、減少した階層は、「１０～１９人」（９．１%減）、「５０人～９９人」（６．８%減）などの４階層であった。

構成比は、「４～９人」２５．５%（前年２６．３%）、「１０～１９人」２０．６%（同２２．２%）、「１～３人」１４．６%（同１２．７%）の順であった。

従業者２９人以下の事業所で全体の７１．７%（前年７２．０%）を占めている。

（表－４）

表－４　従業者規模別事業所数(全事業所)

単位：事業所，%

従業者規模	令和　６　年		令和　７　年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合　　計	1,436	100.0	1,405	100.0	△ 2.2
１～　３人	182	12.7	205	14.6	12.6
４～　９人	378	26.3	358	25.5	△ 5.3
１０～　１９人	319	22.2	290	20.6	△ 9.1
２０～　２９人	155	10.8	154	11.0	△ 0.6
３０～　４９人	112	7.8	115	8.2	2.7
５０～　９９人	146	10.2	136	9.7	△ 6.8
１００～１９９人	91	6.3	91	6.5	0.0
２００～２９９人	20	1.4	22	1.6	10.0
３００～４９９人	18	1.3	19	1.4	5.6
５００人以上	15	1.0	15	1.1	0.0

注）1）事業所数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）事業所数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ－5参照)
4）令和6年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025 年に公表した数値で記載している。(利用上の注意Ⅱ－10参照)

（3）市　町　別

前年に比べ増加した市町は、吉野ヶ里町（２．３％増）、神埼市（１．４％増）の２市町で、減少した市町は、白石町（１３．３％減）、鳥栖市（５．０％減）などの１１市町であった。

構成比は、佐賀市２０．３％（前年２０．０％）、唐津市１１．０％（同１１．０％）、伊万里市９．９％（同１０．２％）の順であった。

（表－５、図－３）

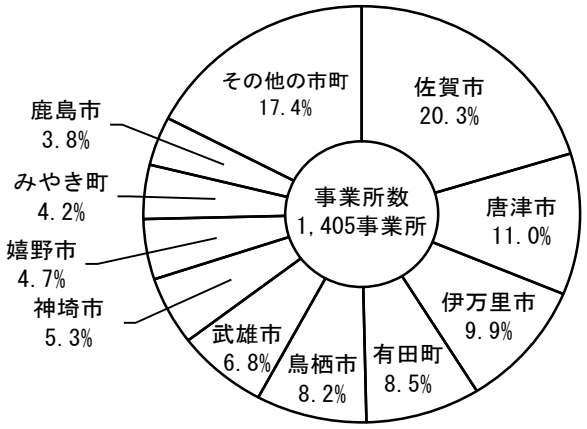
表－５　市町別事業所数(全事業所)

単位：事業所，％

市町	令和　６　年		令和　７　年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合　計	1,436	100.0	1,405	100.0	△ 2.2
佐賀市	287	20.0	285	20.3	△ 0.7
唐津市	158	11.0	154	11.0	△ 2.5
鳥栖市	121	8.4	115	8.2	△ 5.0
多久市	45	3.1	45	3.2	0.0
伊万里市	146	10.2	139	9.9	△ 4.8
武雄市	96	6.7	95	6.8	△ 1.0
鹿島市	54	3.8	54	3.8	0.0
小城市	50	3.5	49	3.5	△ 2.0
嬉野市	68	4.7	66	4.7	△ 2.9
神埼市	74	5.2	75	5.3	1.4
吉野ヶ里町	44	3.1	45	3.2	2.3
基山町	32	2.2	31	2.2	△ 3.1
上峰町	32	2.2	32	2.3	0.0
みやき町	60	4.2	59	4.2	△ 1.7
玄海町	1	0.1	1	0.1	0.0
有田町	125	8.7	119	8.5	△ 4.8
大町町	10	0.7	10	0.7	0.0
江北町	9	0.6	9	0.6	0.0
白石町	15	1.0	13	0.9	△ 13.3
太良町	9	0.6	9	0.6	0.0

注）1）事業所数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）事業所数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ－5参照)
4）令和6年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025 年に公表した数値で記載している。(利用上の注意Ⅱ－10参照)

図－３　市町別事業所の構成比(全事業所)(令和７年)



２　従業者数（全事業所）

従業者数は６２，８２７人で、前年比１．１％の減少となった。

１事業所当たり従業者数は４４．７人となった。

（図－４、表－６）

図－４　従業者数の推移（従業者４人以上の事業所又は全事業所）



注）1）令和4年以降の数値は「経済構造実態調査」、平成28年、令和3年は「経済センサス-活動調査」、
その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
3）令和3年以降の従業者数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
4）令和4年以降の従業者数は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
5）令和6年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）
※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意Ⅱ－3、8及び10参照）

（１）産　業　別

前年に比べ増加した業種は、通信機器（１９．５％増）、プラスチック（１２．０％増）などの１１業種で、減少した業種は、その他の製品（１９．２％減）、皮革（１６．３％減）などの１３業種であった。

構成比は、食料品２６．７％（前年２６．９％）、電子部品８．３％（同８．１％）、生産用機器７．０％（同７．３％）の順となった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が３１．４％(前年３０．３％）、加工組立型産業が３０．２％（同３０．９％）、生活関連型・その他産業が３８．３％（同３８．８％）であった。

１事業所当たり従業者数が多いのは、電子部品、非鉄金属、ゴム製品の順であった。

（表－６、図－５）

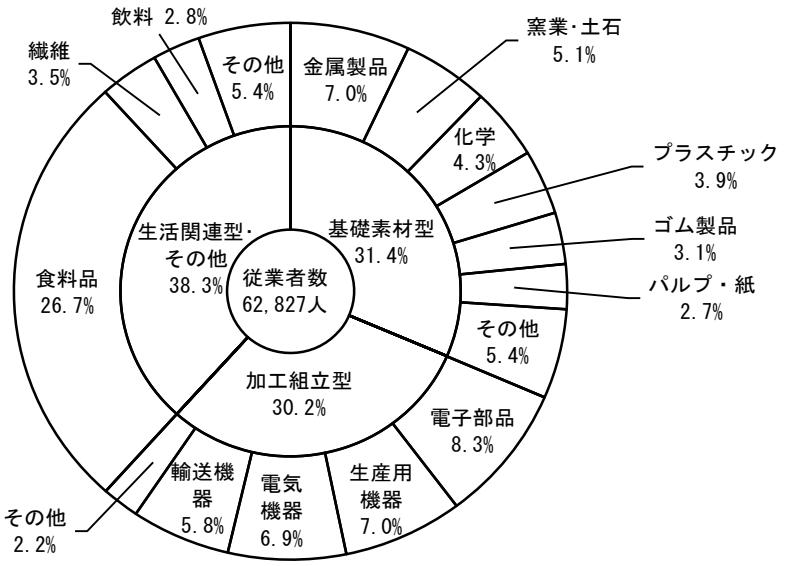
表－６　産業別従業者数（全事業所）

単位：人，％

産業中分類	令和　６　年		令和　７　年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	１事業所当たり従業者数
合　　計	63,554	100.0	62,827	100.0	△ 1.1	44.7
基礎素材型	**19,266**	**30.3**	**19,747**	**31.4**	**2.5**	**34.3**
12　木材・木製品	743	1.2	762	1.2	2.6	17.7
14　パルプ・紙	1,682	2.6	1,715	2.7	2.0	45.1
16　化学	2,831	4.5	2,701	4.3	△ 4.6	64.3
17　石油・石炭	71	0.1	77	0.1	8.5	7.7
18　プラスチック	2,179	3.4	2,440	3.9	12.0	42.1
19　ゴム製品	1,909	3.0	1,920	3.1	0.6	128.0
21　窯業・土石	3,292	5.2	3,176	5.1	△ 3.5	15.6
22　鉄鋼	1,307	2.1	1,242	2.0	△ 5.0	82.8
23　非鉄金属	1,246	2.0	1,337	2.1	7.3	148.6
24　金属製品	4,006	6.3	4,377	7.0	9.3	30.8
加工組立型	**19,610**	**30.9**	**19,004**	**30.2**	**△ 3.1**	**68.4**
25　はん用機器	881	1.4	854	1.4	△ 3.1	23.7
26　生産用機器	4,646	7.3	4,389	7.0	△ 5.5	39.2
27　業務用機器	138	0.2	135	0.2	△ 2.2	27.0
28　電子部品	5,131	8.1	5,231	8.3	1.9	402.4
29　電気機器	4,747	7.5	4,359	6.9	△ 8.2	83.8
30　通信機器	333	0.5	398	0.6	19.5	79.6
31　輸送機器	3,734	5.9	3,638	5.8	△ 2.6	66.1
生活関連型・その他	**24,678**	**38.8**	**24,076**	**38.3**	**△ 2.4**	**43.7**
09　食料品	17,074	26.9	16,778	26.7	△ 1.7	62.4
10　飲料	1,630	2.6	1,755	2.8	7.7	28.8
11　繊維	2,270	3.6	2,176	3.5	△ 4.1	35.7
13　家具・装備品	1,047	1.6	1,017	1.6	△ 2.9	21.6
15　印刷	954	1.5	964	1.5	1.0	15.8
20　皮革	356	0.6	298	0.5	△ 16.3	49.7
32　その他の製品	1,347	2.1	1,088	1.7	△ 19.2	23.7

注）1）従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）従業者数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）
4）令和6年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025 年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ－10参照）

図－５　産業別従業者数の構成比（全事業所）（令和７年）



（２）従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「２００～２９９人」（９．２％増）、「３０～４９人」（３．３％増）などの３階層で、減少した階層は、「４～９人」（８．６％減）、「１０～１９人」（８．４％減）などの７階層であった。

構成比は、「５００人以上」２０．７％、「１００～１９９人」２０．４％、「５０～９９人」１５．２％の順であった。

（表－７）

表－７　従業者規模別従業者数（全事業所）

単位：人，％

従業者規模	令和　６　年		令和　７　年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	１事業所当たり従業者数
合　　計	63,554	100.0	62,827	100.0	△ 1.1	44.7
１～　３人	401	0.6	399	0.6	△ 0.5	1.9
４～　９人	2,381	3.7	2,176	3.5	△ 8.6	6.1
１０～　１９人	4,410	6.9	4,039	6.4	△ 8.4	13.9
２０～　２９人	3,727	5.9	3,725	5.9	△ 0.1	24.2
３０～　４９人	4,365	6.9	4,508	7.2	3.3	39.2
５０～　９９人	10,205	16.1	9,528	15.2	△ 6.6	70.1
１００～１９９人	12,931	20.3	12,825	20.4	△ 0.8	140.9
２００～２９９人	4,905	7.7	5,355	8.5	9.2	243.4
３００～４９９人	7,158	11.3	7,288	11.6	1.8	383.6
５００人以上	13,071	20.6	12,984	20.7	△ 0.7	865.6

注）1）従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）従業者数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）
4）令和6年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025 年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ－10参照）

（３）市　町　別

前年に比べ増加した市町は、大町町（１１．６％増）、吉野ヶ里町（７．２％増）などの５市町で、減少した市町は、玄海町（５０．０％減）、有田町（９．２％減）などの１５市町であった。

構成比は、佐賀市１６．６％、鳥栖市１４．８％、伊万里市１３．８％の順であった。

１事業所当たり従業者数が多いのは、大町町、基山町、江北町の順であった。

（表－８、図－６）

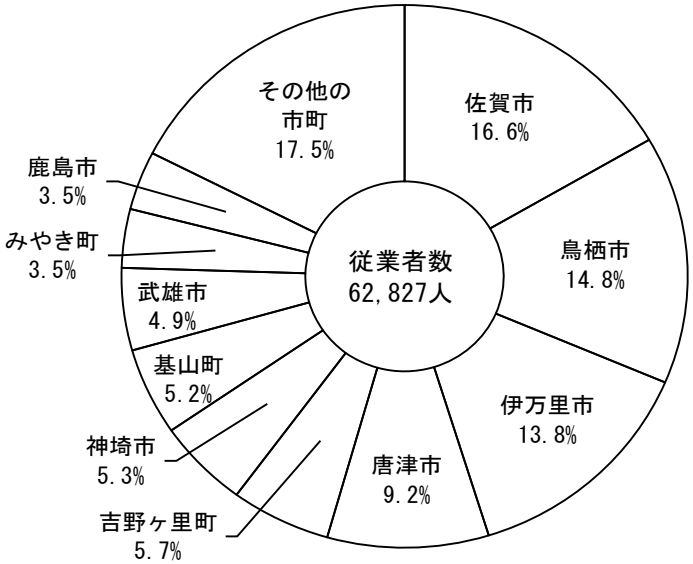
表－８　市町別従業者数（全事業所）

単位：人，％

市町	令和　６　年		令和　７　年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	１事業所当たり従業者数
合　計	63,554	100.0	62,827	100.0	△ 1.1	44.7
佐賀市	10,423	16.4	10,406	16.6	△ 0.2	36.5
唐津市	6,060	9.5	5,772	9.2	△ 4.8	37.5
鳥栖市	9,459	14.9	9,289	14.8	△ 1.8	80.8
多久市	1,931	3.0	1,759	2.8	△ 8.9	39.1
伊万里市	8,583	13.5	8,674	13.8	1.1	62.4
武雄市	3,183	5.0	3,076	4.9	△ 3.4	32.4
鹿島市	2,215	3.5	2,192	3.5	△ 1.0	40.6
小城市	1,615	2.5	1,644	2.6	1.8	33.6
嬉野市	1,080	1.7	1,046	1.7	△ 3.1	15.8
神埼市	3,486	5.5	3,357	5.3	△ 3.7	44.8
吉野ヶ里町	3,317	5.2	3,555	5.7	7.2	79.0
基山町	3,207	5.0	3,270	5.2	2.0	105.5
上峰町	1,791	2.8	1,773	2.8	△ 1.0	55.4
みやき町	2,241	3.5	2,216	3.5	△ 1.1	37.6
玄海町	4	0.0	2	0.0	△ 50.0	2.0
有田町	2,106	3.3	1,912	3.0	△ 9.2	16.1
大町町	1,102	1.7	1,230	2.0	11.6	123.0
江北町	986	1.6	947	1.5	△ 4.0	105.2
白石町	618	1.0	562	0.9	△ 9.1	43.2
太良町	147	0.2	145	0.2	△ 1.4	16.1

注）1）従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）従業者数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）
4）令和6年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025 年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ－10参照）

図－６　市町別従業者数の構成比（全事業所）（令和７年）



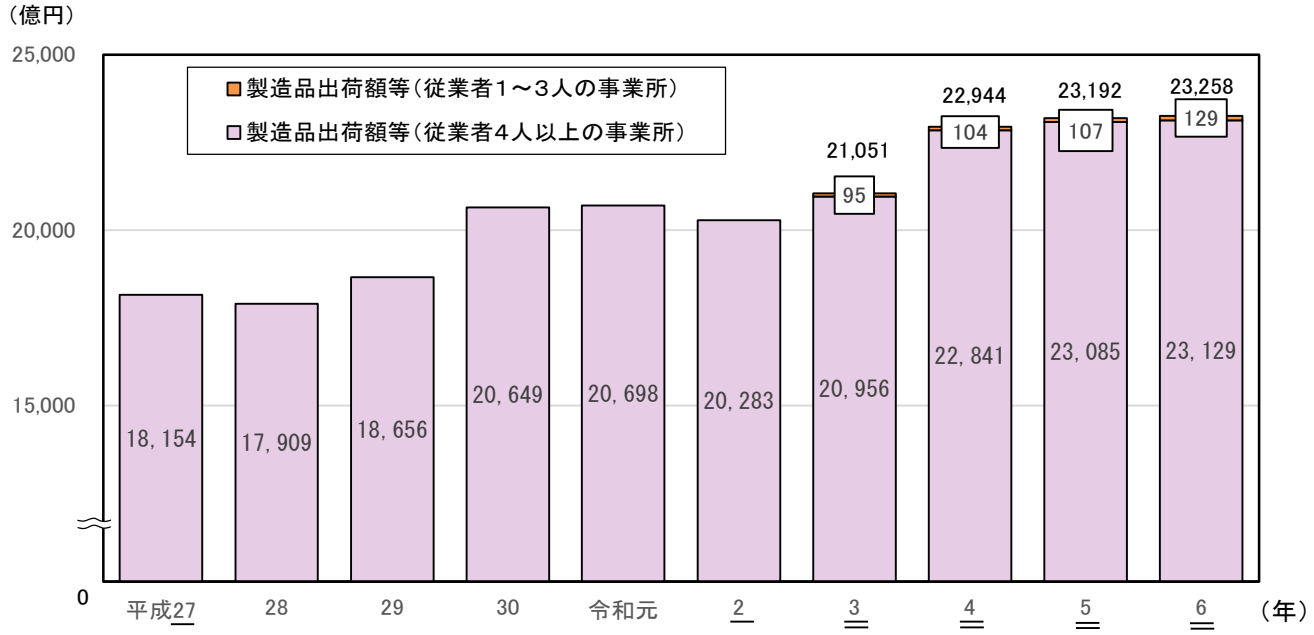
３　製造品出荷額等（全事業所）

製造品出荷額等は２兆３，２５８億円で、前年比０．３％の増加となった。

１事業所当たり製造品出荷額等は１６億５，５３６万円、従業者１人当たり製造品出荷額等は３，７０２万円となった。

（図－７、表－９）

図－７　製造品出荷額等の推移（従業者４人以上の事業所又は全事業所）



注）1）令和3年以降の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
3）平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
4）令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
5）令和3年以降の数値は個人経営を除くすべての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
6）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）
※時系列比較を行う際には留意が必要である。（利用上の注意Ⅱ－3、8及び10参照）

（１）産　業　別

前年に比べ増加した業種は、非鉄金属（２０．０％増）、石油・石炭（１７．４％増）などで、減少した業種は、その他の製品（１４．７％減）、生産用機器（１４．１％減）などであった。

構成比は、食料品１８．７％（前年１８．９％）、電子部品１２．０％（同１２．３％）、輸送機器１０．３％（同１１．０％）の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が３５．９％（前年３３．８％）、加工組立型産業が３５．０％（同３７．１％）、生活関連型・その他産業が２９．１％（同２９．１％）であった。

１事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、電子部品、非鉄金属、ゴム製品の順であった。

従業者１人当たり製造品出荷額等が多いのは、非鉄金属、化学、飲料の順であった。

（表－９、図－８）

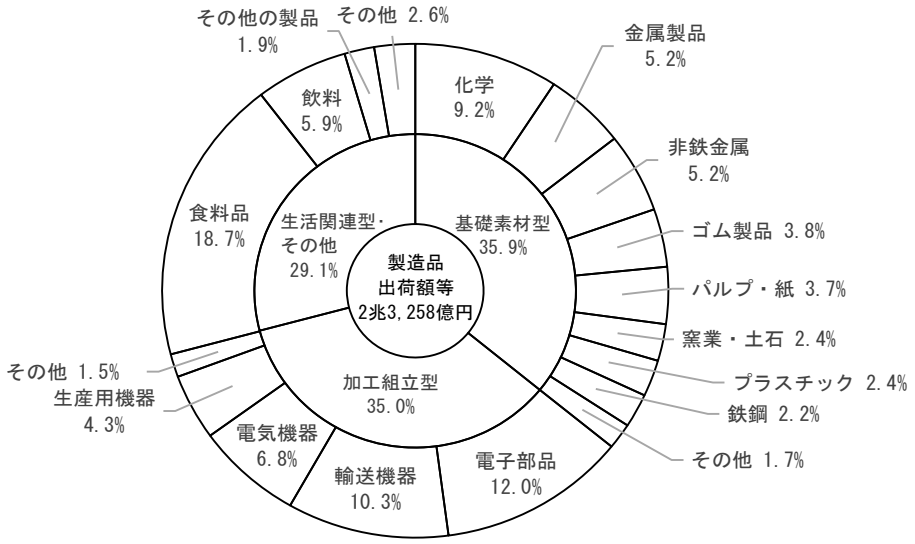
表－９　産業別製造品出荷額等(全事業所)

単位：百万円，　％

産業中分類	令和５年		令和６年				
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	１事業所当たり製造品出荷額等	従業者１人当たり製造品出荷額等
合計	2,319,201	100.0	2,325,775	100.0	0.3	1,655.4	37.0
基礎素材型	**783,124**	**33.8**	**834,300**	**35.9**	**6.5**	**1,448.4**	**42.2**
12 木材・木製品	36,970	1.6	33,872	1.5	△ 8.4	787.7	44.5
14 パルプ・紙	88,091	3.8	87,205	3.7	△ 1.0	2,294.9	50.8
16 化学	202,033	8.7	213,137	9.2	5.5	5,074.7	78.9
17 石油・石炭	4,693	0.2	5,510	0.2	17.4	551.0	71.6
18 プラスチック	48,793	2.1	56,219	2.4	15.2	969.3	23.0
19 ゴム製品	82,930	3.6	88,665	3.8	6.9	5,911.0	46.2
21 窯業・土石	51,002	2.2	56,914	2.4	11.6	279.0	17.9
22 鉄鋼	53,342	2.3	51,302	2.2	△ 3.8	3,420.1	41.3
23 非鉄金属	99,861	4.3	119,859	5.2	20.0	13,317.7	89.6
24 金属製品	115,409	5.0	121,617	5.2	5.4	856.5	27.8
加工組立型	**861,362**	**37.1**	**813,834**	**35.0**	**△ 5.5**	**2,927.5**	**42.8**
25 はん用機器	17,838	0.8	19,987	0.9	12.0	555.2	23.4
26 生産用機器	117,549	5.1	100,930	4.3	△ 14.1	901.2	23.0
27 業務用機器	2,742	0.1	2,386	0.1	△ 13.0	477.2	17.7
28 電子部品	285,247	12.3	279,946	12.0	△ 1.9	21,534.3	53.5
29 電気機器	172,821	7.5	158,014	6.8	△ 8.6	3,038.7	36.3
30 通信機器	10,896	0.5	12,541	0.5	15.1	2,508.2	31.5
31 輸送機器	254,269	11.0	240,030	10.3	△ 5.6	4,364.2	66.0
生活関連型・その他	**674,714**	**29.1**	**677,643**	**29.1**	**0.4**	**1,229.8**	**28.1**
09 食料品	437,826	18.9	435,695	18.7	△ 0.5	1,619.7	26.0
10 飲料	123,598	5.3	138,222	5.9	11.8	2,265.9	78.8
11 繊維	23,135	1.0	23,155	1.0	0.1	379.6	10.6
13 家具・装備品	15,381	0.7	15,037	0.6	△ 2.2	319.9	14.8
15 印刷	16,159	0.7	15,251	0.7	△ 5.6	250.0	15.8
20 皮革	7,663	0.3	6,816	0.3	△ 11.1	1,136.0	22.9
32 その他の製品	50,952	2.2	43,467	1.9	△ 14.7	944.9	40.0

注）1）製造品出荷額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ－5参照)
4）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。(利用上の注意Ⅱ-10参照)

図－８　産業別製造品出荷額等の構成比(全事業所)(令和６年)



（２）従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「３００～４９９人」（２５．１%増）、「１～３人」（２０．１%増）などの６階層で、減少した階層は、「５００人以上」（３．５%減）、「１００～１９９人」（１．８%減）などの４階層であった。

構成比は、「５００人以上」３５．１%（前年３６．５%）、「１００～１９９人」２０．８%（同２１．３%）、「５０～９９人」１４．０%（同１４．１%）の順であった。

従業者１００人以上の事業所で全体の７１．６%（前年７２．０%）を占めている。

（表－10）

表－１０　従業者規模別製造品出荷額等（全事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和　５　年		令和　６　年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	１事業所当たり製造品出荷額等
合　　計	2,319,201	100.0	2,325,775	100.0	0.3	1,655.4
１～　３人	10,713	0.5	12,866	0.6	20.1	62.8
４～　９人	33,763	1.5	36,302	1.6	7.5	101.4
１０～　１９人	85,017	3.7	85,614	3.7	0.7	295.2
２０～　２９人	75,578	3.3	81,749	3.5	8.2	530.8
３０～　４９人	117,281	5.1	118,574	5.1	1.1	1,031.1
５０～　９９人	326,568	14.1	326,185	14.0	△ 0.1	2,398.4
１００～１９９人	492,878	21.3	483,963	20.8	△ 1.8	5,318.3
２００～２９９人	196,957	8.5	195,819	8.4	△ 0.6	8,900.9
３００～４９９人	134,255	5.8	168,002	7.2	25.1	8,842.2
５００人以上	846,189	36.5	816,702	35.1	△ 3.5	54,446.8

注）1）製造品出荷額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）
4）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）

（３）市 町 別

前年に比べ増加した市町は、吉野ヶ里町（１５．０%増）、大町町（９．７%増）などの８市町で、減少した市町は、上峰町（２４．１%減）、神埼市（１３．４%減）などの１０市町であった。

構成比は、伊万里市２０．７%（前年２０．０%）、鳥栖市１９．４%（同１８．７%）、佐賀市１３．６%（同１３．８%）の順であった。

１事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、基山町、鳥栖市、大町町の順であった。

（表－11、図－９）

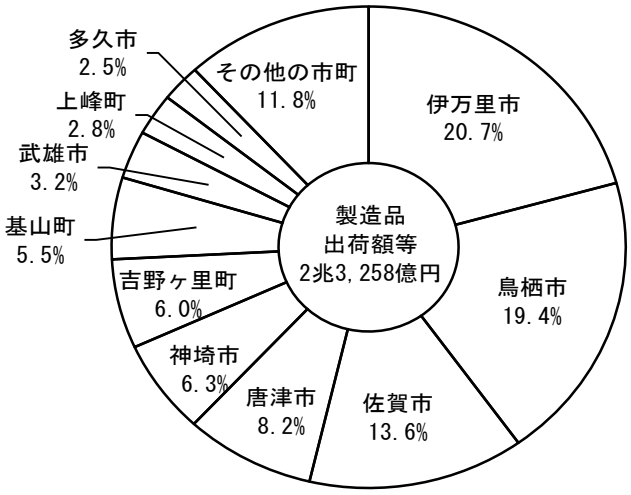
表－11　市町別製造品出荷額等(全事業所)

単位：百万円，％

市町	令和　5　年		令和　6　年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり製造品出荷額等
合　計	2,319,201	100.0	2,325,775	100.0	0.3	1,655.4
佐賀市	319,018	13.8	316,140	13.6	△ 0.9	1,109.3
唐津市	185,006	8.0	190,667	8.2	3.1	1,238.1
鳥栖市	433,214	18.7	450,393	19.4	4.0	3,916.5
多久市	65,162	2.8	58,041	2.5	△ 10.9	1,289.8
伊万里市	464,645	20.0	481,618	20.7	3.7	3,464.9
武雄市	74,436	3.2	73,893	3.2	△ 0.7	777.8
鹿島市	45,192	1.9	48,612	2.1	7.6	900.2
小城市	44,935	1.9	48,865	2.1	8.7	997.2
嬉野市	21,032	0.9	20,167	0.9	△ 4.1	305.6
神埼市	169,002	7.3	146,336	6.3	△ 13.4	1,951.1
吉野ヶ里町	121,225	5.2	139,397	6.0	15.0	3,097.7
基山町	135,433	5.8	128,878	5.5	△ 4.8	4,157.4
上峰町	86,636	3.7	65,752	2.8	△ 24.1	2,054.8
みやき町	51,794	2.2	56,186	2.4	8.5	952.3
玄海町	X	X	X	X	X	X
有田町	30,452	1.3	28,856	1.2	△ 5.2	242.5
大町町	33,650	1.5	36,926	1.6	9.7	3,692.6
江北町	29,097	1.3	26,113	1.1	△ 10.3	2,901.4
白石町	6,714	0.3	6,429	0.3	△ 4.2	494.5
太良町	X	X	X	X	X	X

注）1）製造品出荷額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ－5参照)
4）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。(利用上の注意Ⅱ-10参照)

図－９　市町別製造品出荷額等の構成比(令和６年)



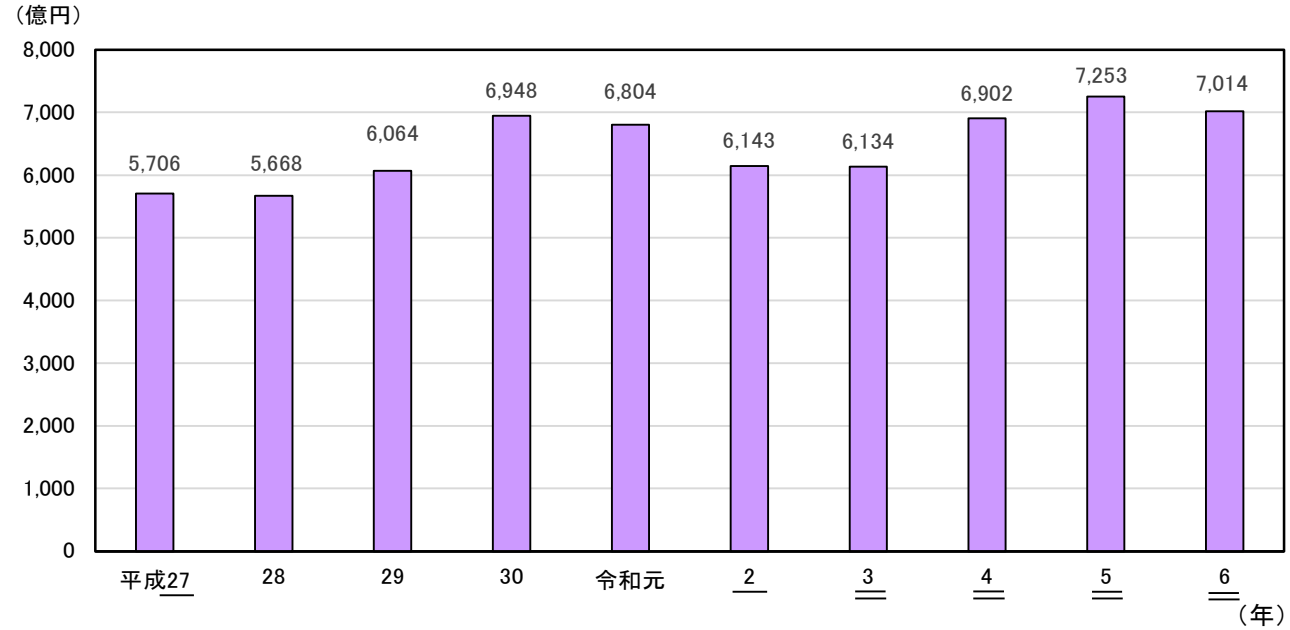
４　付加価値額（従業者30人以上の事業所）

付加価値額は７，０１４億円で、前年比３．３％の減少となった。

１事業所当たり付加価値額は１７億６，２３９万円、従業者１人当たり付加価値額は１，３３６万円となった。

（図－10、表－12）

図－10　付加価値額の推移（従業者30人以上の事業所）



注）1）令和3年以降の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）付加価値額は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
3）平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
4）令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
5）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）
※時系列比較を行う際には留意が必要である。（利用上の注意Ⅱ－3、8及び10参照）

（１）産　業　別

前年に比べ増加した業種は、プラスチック（４８．９％増）、木材・木製品（３６．６％増）などで、減少した業種は、輸送機器（３４．３％減）、家具・装備品（２３．３％減）などであった。

構成比は、食料品２０．５％（前年１９．２％）、電子部品１４．９％（同１６．９％）、化学１４．７％（同１３．４％）の順であった。

１事業所当たり付加価値額が多いのは、電子部品、化学、ゴム製品の順であった。

従業者１人当たり付加価値額が多いのは、化学、電子部品、木材・木製品の順であった。

（表－12）

表－12　産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，％

産業中分類	令和　5　年		令和　6　年				
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	1事業所当たり付加価値額	従業者1人当たり付加価値額
合　計	725,348	100.0	701,431	100.0	△ 3.3	1,762.4	13.4
09 食料品	139,184	19.2	143,484	20.5	3.1	1,304.4	9.5
10 飲料	20,031	2.8	22,166	3.2	10.7	1,477.7	15.7
11 繊維	8,019	1.1	8,320	1.2	3.8	416.0	4.9
12 木材・木製品	5,778	0.8	7,893	1.1	36.6	1,315.5	18.9
13 家具・装備品	1,644	0.2	1,261	0.2	△ 23.3	210.2	2.0
14 パルプ・紙	20,590	2.8	25,527	3.6	24.0	1,701.8	17.6
15 印刷	5,669	0.8	4,915	0.7	△ 13.3	446.8	7.7
16 化学	97,178	13.4	102,867	14.7	5.9	5,714.8	42.0
17 石油・石炭	－	－	－	－	－	－	－
18 プラスチック	12,216	1.7	18,190	2.6	48.9	826.8	9.1
19 ゴム製品	25,408	3.5	29,065	4.1	14.4	4,844.2	15.8
20 皮革	1,539	0.2	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	13,709	1.9	13,585	1.9	△ 0.9	646.9	9.4
22 鉄鋼	9,529	1.3	10,986	1.6	15.3	2,746.5	9.8
23 非鉄金属	18,706	2.6	X	X	X	X	X
24 金属製品	26,346	3.6	30,830	4.4	17.0	906.8	9.9
25 はん用機器	3,708	0.5	3,918	0.6	5.7	653.0	7.9
26 生産用機器	46,605	6.4	37,335	5.3	△ 19.9	1,098.1	10.7
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	122,898	16.9	104,350	14.9	△ 15.1	20,870.0	20.4
29 電気機器	59,261	8.2	54,130	7.7	△ 8.7	2,081.9	13.2
30 通信機器	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機器	75,135	10.4	49,369	7.0	△ 34.3	3,085.6	15.8
32 その他の製品	8,357	1.2	6,841	1.0	△ 18.1	855.1	7.9

注）1）付加価値額は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）
4）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）

（２）従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「３００～４９９人」（１２．０%増）、「３０～４９人」（９．０%増）、「２００～２９９人」（７．８%増）などの３階層であった。

減少した階層は、「５０～９９人」（９．５%減）、「５００人以上」（９．１%減）などの３階層であった。

構成比は、「５００人以上」３８．２%（前年４０．６%）、「１００～１９９人」２０．３%（同１９．８%）、「５０～９９人」１６．０%（同１７．１%）の順であった。

（表－13）

表－13　従業者規模別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和　５　年		令和　６　年				
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	１事業所当たり付加価値額	従業者１人当たり付加価値額
合　　計	725,348	100.0	701,431	100.0	△ 3.3	1,762.4	13.4
30～ 49人	38,180	5.3	41,625	5.9	9.0	362.0	9.2
50～ 99人	123,943	17.1	112,109	16.0	△ 9.5	824.3	11.8
100～199人	143,404	19.8	142,304	20.3	△ 0.8	1,563.8	11.1
200～299人	61,262	8.4	66,065	9.4	7.8	3,003.0	12.3
300～499人	63,923	8.8	71,567	10.2	12.0	3,766.7	9.8
500人以上	294,636	40.6	267,762	38.2	△ 9.1	17,850.8	20.6

注）1）付加価値額は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）
4）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）

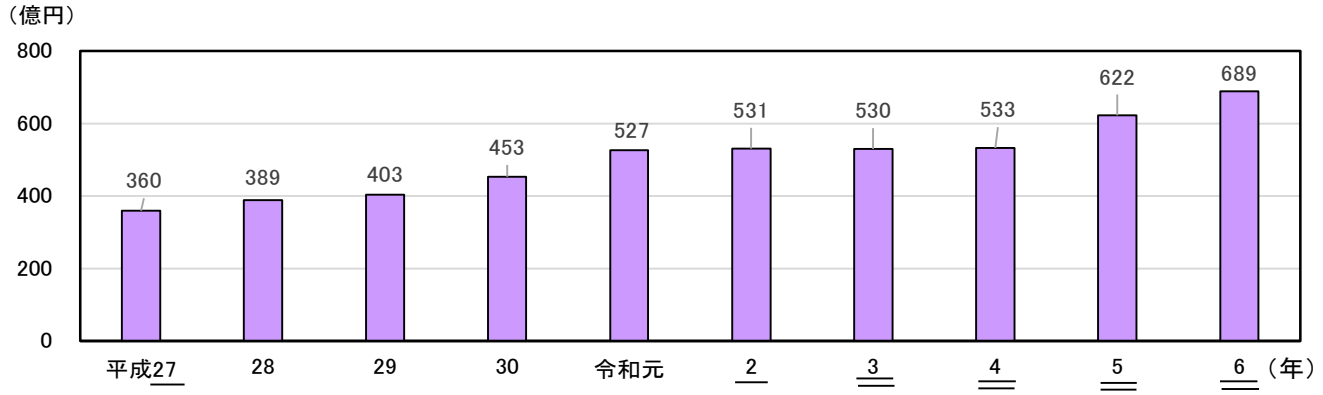
５　製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

製造品年末在庫額は６８９億円で、前年比１０．６%の増加となった。

１事業所当たり製造品年末在庫額は１億７，３０３万円となった。

（図－11、表－14）

図－11　製造品年末在庫額の推移（従業者30人以上の事業所）



注）1）令和3年以降の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
4）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）
※時系列比較を行う際には留意が必要である。（利用上の注意Ⅱ－3、8及び10参照）

（1）産　業　別

前年に比べ増加した業種は、ゴム製品（２８１．１％増）、飲料（１０２．４％増）などで、減少した業種は、印刷（２０．２％減）、はん用機器（１５．３％減）などであった。

構成比は、電子部品１９．４％（前年２０．１％）、食料品１３．０％（同１６．５％）、化学１２．７％（同１３．０％）の順であった。

１事業所当たり製造品年末在庫額が多いのは、電子部品、非鉄金属、木材・木製品などであった。　（表－14）

表－14　産業別製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，％

産業中分類	令和　５　年		令和　６　年			
	製造品年末在庫額	構成比	製造品年末在庫額	構成比	前年比	１事業所当たり製造品年末在庫額
合　計	62,240	100.0	68,867	100.0	10.6	173.0
09 食料品	10,296	16.5	8,983	13.0	△ 12.8	81.7
10 飲料	1,328	2.1	2,688	3.9	102.4	179.2
11 繊維	514	0.8	500	0.7	△ 2.7	25.0
12 木材・木製品	2,942	4.7	5,269	7.7	79.1	878.2
13 家具・装備品	491	0.8	511	0.7	4.1	85.2
14 パルプ・紙	2,072	3.3	2,135	3.1	3.0	142.3
15 印刷	109	0.2	87	0.1	△ 20.2	7.9
16 化学	8,120	13.0	8,771	12.7	8.0	487.3
17 石油・石炭	－	－	－	－	－	－
18 プラスチック	618	1.0	577	0.8	△ 6.6	26.2
19 ゴム製品	74	0.1	282	0.4	281.1	47.0
20 皮革	13	0.0	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,254	3.6	2,078	3.0	△ 7.8	99.0
22 鉄鋼	2,010	3.2	1,813	2.6	△ 9.8	453.3
23 非鉄金属	5,685	9.1	8,675	12.6	52.6	1,084.4
24 金属製品	3,532	5.7	3,017	4.4	△ 14.6	88.7
25 はん用機器	183	0.3	155	0.2	△ 15.3	25.8
26 生産用機器	2,929	4.7	2,890	4.2	△ 1.3	85.0
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	12,529	20.1	13,339	19.4	6.5	2,667.8
29 電気機器	5,419	8.7	5,615	8.2	3.6	216.0
30 通信機器	X	X	311	0.5	X	103.7
31 輸送機器	333	0.5	436	0.6	30.9	27.3
32 その他の製品	475	0.8	529	0.8	11.4	66.1

注）1）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
2）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）
3）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）

（２）従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「３０～４９人」（５５．５%増）、「２００～２９９人」（２３．８%増）などの４階層であった。

構成比は、「５００人以上」２７．６%（前年２８．０%）、「１００～１９９人」２２．８%（同２４．１%）、「５０～９９人」１８．０%（同２０．３%）の順であった。

（表－15）

表－15　従業者規模別製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和　５　年		令和　６　年			
	製造品年末在庫額	構成比	製造品年末在庫額	構成比	前年比	１事業所当たり製造品年末在庫額
合　　計	62,240	100.0	68,867	100.0	10.6	173.0
30 ～49 人	5,110	8.2	7,948	11.5	55.5	69.1
50 ～99 人	12,648	20.3	12,393	18.0	△ 2.0	91.1
100～199人	15,030	24.1	15,730	22.8	4.7	172.9
200～299人	8,984	14.4	11,126	16.2	23.8	505.7
300～499人	3,010	4.8	2,693	3.9	△ 10.5	141.7
500人以上	17,458	28.0	18,978	27.6	8.7	1,265.2

注）1）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
2）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）
3）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）

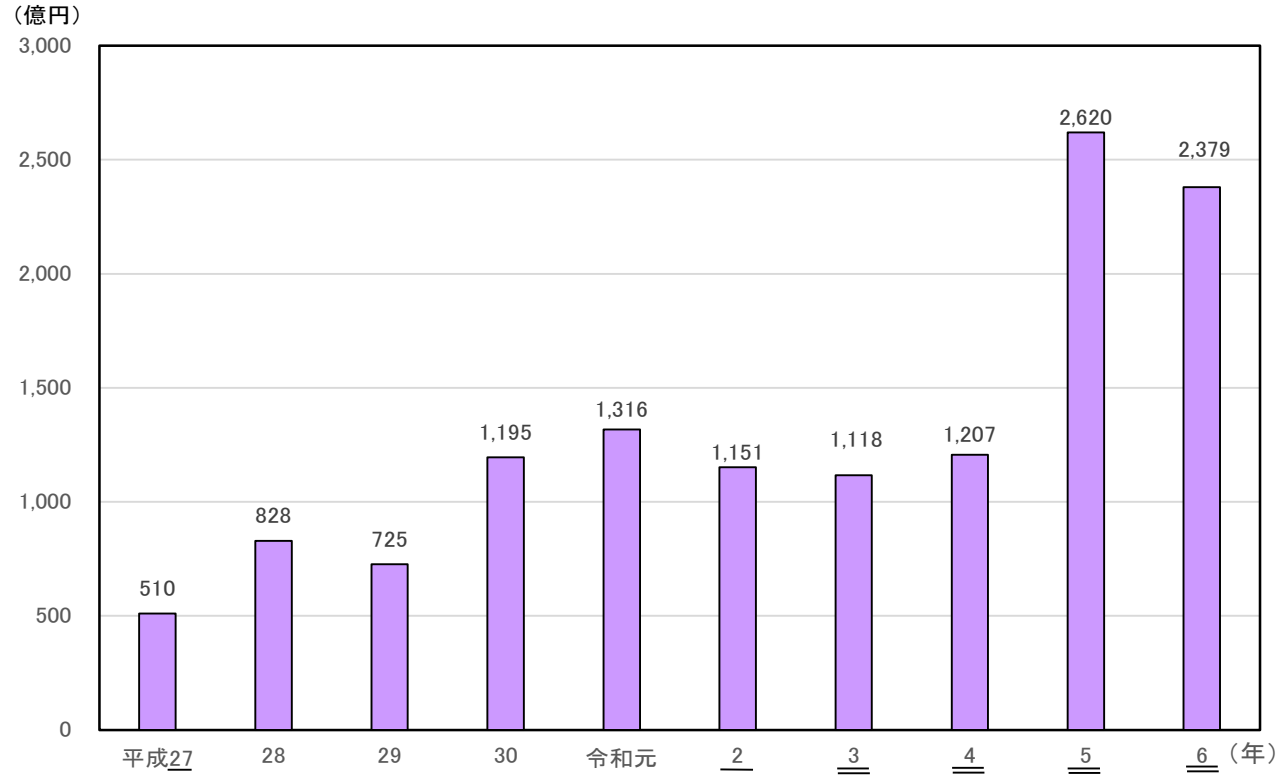
６　有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は２，３７９億円で、前年比９．２％の減少となった。

１事業所当たりの有形固定資産投資総額は５億９，７６８万円となった。

（図－12、表－16）

図－12　有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）



注）1）令和3年以降の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2）有形固定資産投資総額はそれぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

3）平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

4）令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

5）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）

※時系列比較を行う際には留意が必要である。（利用上の注意Ⅱ－3、8及び10参照）

（1）産　業　別

前年に比べ増加した業種は、電気機器（２０３．３％増）、輸送機器（１３８．４％増）などで、減少した業種は、木材・木製品（９６．８％減）、鉄鋼（９３．７％減）などであった。

構成比は、電子部品７１．０％（前年７２．５％）、電気機器７．４％（同２．２％）、食料品６．５％（同５．６％）の順であった。

１事業所当たり有形固定資産投資総額が多いのは、電子部品、電気機器、非鉄金属の順であった。（表－16）

表－16　産業別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，％

産業中分類	令和　5　年		令和　6　年			
	有形固定資産投資総額	構成比	有形固定資産投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり有形固定資産投資総額
合　　計	261,977	100.0	237,876	100.0	△ 9.2	597.7
09 食　料　品	14,569	5.6	15,483	6.5	6.3	140.8
10 飲　料	1,567	0.6	2,457	1.0	56.8	163.8
11 繊　維	389	0.1	453	0.2	16.5	22.7
12 木材・木製品	4,276	1.6	135	0.1	△ 96.8	22.5
13 家具・装備品	375	0.1	91	0.0	△ 75.7	15.2
14 パルプ・紙	1,242	0.5	1,990	0.8	60.2	132.7
15 印　刷	461	0.2	236	0.1	△ 48.8	21.5
16 化　学	7,430	2.8	3,955	1.7	△ 46.8	219.7
17 石油・石炭	－	－	－	－	－	－
18 プラスチック	1,421	0.5	2,601	1.1	83.0	118.2
19 ゴム製品	5,004	1.9	529	0.2	△ 89.4	88.2
20 皮　革	37	0.0	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,032	0.4	1,486	0.6	44.0	70.8
22 鉄　鋼	9,124	3.5	571	0.2	△ 93.7	142.8
23 非鉄金属	7,948	3.0	4,299	1.8	△ 45.9	537.4
24 金属製品	3,877	1.5	4,940	2.1	27.4	145.3
25 はん用機器	1,380	0.5	613	0.3	△ 55.6	102.2
26 生産用機器	2,708	1.0	2,969	1.2	9.6	87.3
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	189,894	72.5	168,906	71.0	△ 11.1	33,781.2
29 電気機器	5,788	2.2	17,555	7.4	203.3	675.2
30 通信機器	X	X	472	0.2	X	157.3
31 輸送機器	3,101	1.2	7,394	3.1	138.4	462.1
32 その他の製品	197	0.1	362	0.2	83.8	45.3

注）1）有形固定資産投資総額は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ－5参照)
4）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。
（利用上の注意Ⅱ-10参照）

（２）従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「２００～２９９人」（７５．４%増）、「１００人～１９９人」（１４．３%増）などの３階層で、減少した階層は、「３００～４９９人」（２７．８%減）、「５０～９９人」（２４．４%減）などの３階層であった。

構成比は、「５００人以上」７７．０%（前年８１．２%）、「１００～１９９人」８．０%（同６．４%）、「２００～２９９人」７．６%（同４．０%）の順であった。

（表－17）

表－17　従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和　５　年		令和　６　年			
	有形固定資産投資総額	構成比	有形固定資産投資総額	構成比	前年比	１事業所当たり有形固定資産投資総額
合　　計	261,977	100.0	237,876	100.0	△ 9.2	597.7
30 ～ 49 人	3,000	1.1	3,118	1.3	3.9	27.1
50 ～ 99 人	11,749	4.5	8,881	3.7	△ 24.4	65.3
100 ～ 199 人	16,667	6.4	19,052	8.0	14.3	209.4
200 ～ 299 人	10,350	4.0	18,152	7.6	75.4	825.1
300 ～ 499 人	7,559	2.9	5,456	2.3	△ 27.8	287.2
500 人 以 上	212,652	81.2	183,217	77.0	△ 13.8	12,214.5

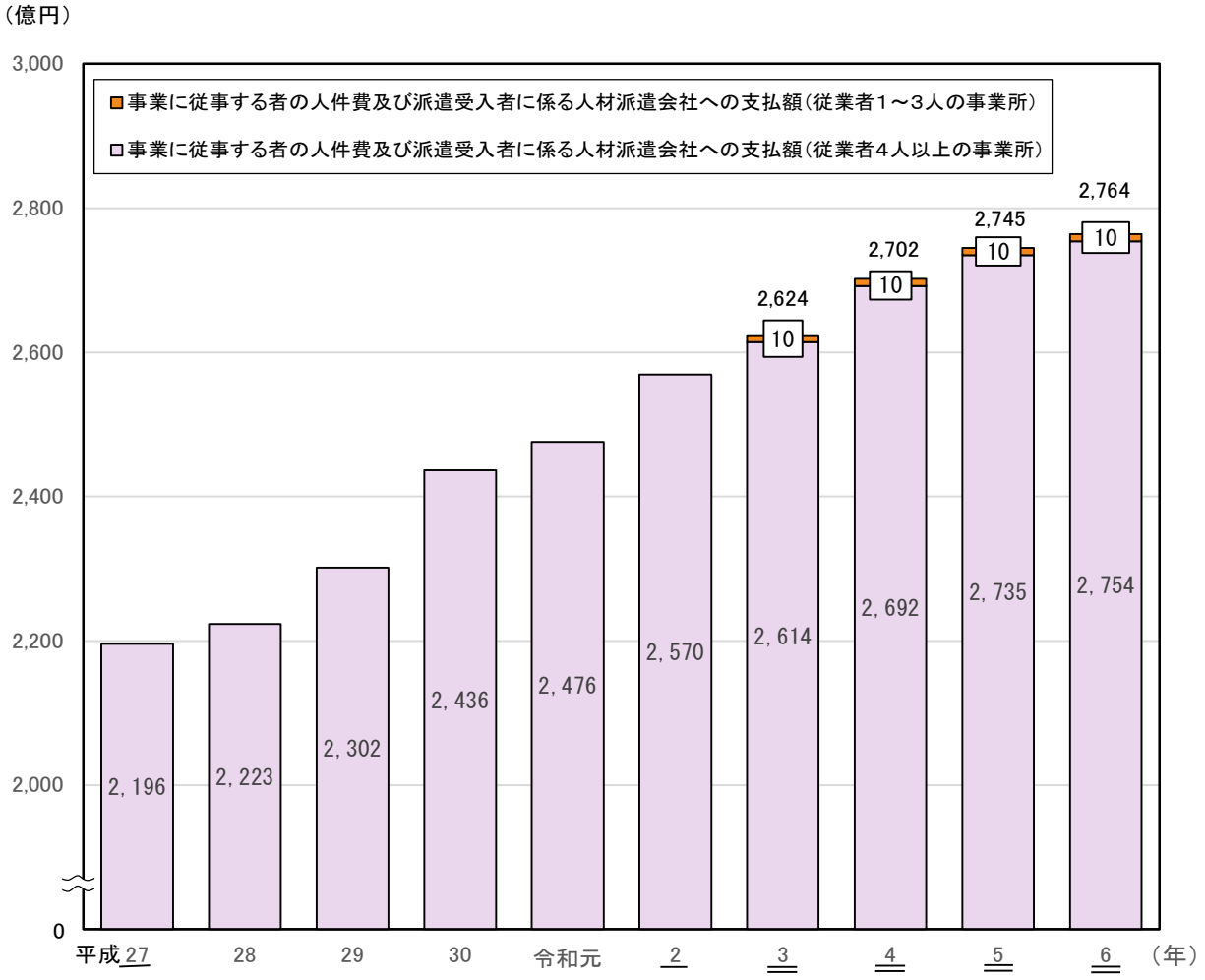
注）1）有形固定資産投資総額は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）
4）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）

７　事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（全事業所）

事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額は２，７６４億円で、前年比０．７％の増加となった。従業者１人当たりの支払額は４４０万円となった。

（図－13、表－18）

図－13　事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の推移
（従業者４人以上の事業所又は全事業所）



注）1）令和3年以降の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額はそれぞれの年次における数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
3）平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
4）令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
5）令和3年以降の数値は個人経営を除くすべての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
6）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）
※時系列比較を行う際には留意が必要である。（利用上の注意Ⅱ－3、8及び10参照）

（1）産　業　別

前年に比べて増加した業種は、飲料（１４．０％増）、金属製品（９．４％増）などで、減少した業種は皮革（１１．６％減）、その他の製品（１１．３％減）などであった。

従業者１人当たり事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額が多い業種は、電子部品、鉄鋼、輸送機器の順であった。

（表－18）

表－18　産業別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(全事業所)

単位：百万円，％

産業中分類	令和　５　年		令和　６　年			
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	構成比	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	構成比	前年比	従業者１人当たり事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額
合　　計	274,481	100.0	276,382	100.0	0.7	4.4
09 食　料　品	52,958	19.3	53,328	19.3	0.7	3.2
10 飲　　料	7,260	2.6	8,278	3.0	14.0	4.7
11 繊　　維	5,851	2.1	5,908	2.1	1.0	2.7
12 木材・木製品	3,174	1.2	3,242	1.2	2.1	4.3
13 家具・装備品	3,436	1.3	3,340	1.2	△ 2.8	3.3
14 パルプ・紙	7,123	2.6	7,255	2.6	1.9	4.2
15 印　　刷	3,403	1.2	3,480	1.3	2.3	3.6
16 化　　学	13,387	4.9	13,452	4.9	0.5	5.0
17 石油・石炭	378	0.1	382	0.1	1.1	5.0
18 プラスチック	7,700	2.8	8,167	3.0	6.1	3.3
19 ゴム製品	10,174	3.7	10,402	3.8	2.2	5.4
20 皮　　革	1,090	0.4	964	0.3	△ 11.6	3.2
21 窯業・土石	11,342	4.1	11,239	4.1	△ 0.9	3.5
22 鉄　　鋼	7,225	2.6	7,121	2.6	△ 1.4	5.7
23 非鉄金属	6,671	2.4	7,185	2.6	7.7	5.4
24 金属製品	20,364	7.4	22,285	8.1	9.4	5.1
25 はん用機器	3,385	1.2	3,573	1.3	5.6	4.2
26 生産用機器	19,987	7.3	21,478	7.8	7.5	4.9
27 業務用機器	649	0.2	666	0.2	2.6	4.9
28 電子部品	39,191	14.3	36,831	13.3	△ 6.0	7.0
29 電気機器	22,808	8.3	21,310	7.7	△ 6.6	4.9
30 通信機器	1,823	0.7	1,977	0.7	8.4	5.0
31 輸送機器	19,861	7.2	19,873	7.2	0.1	5.5
32 その他の製品	5,240	1.9	4,648	1.7	△ 11.3	4.3

注）1）事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額はそれぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ－5参照)

4）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。
（利用上の注意Ⅱ-10参照）

（２）従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「２００～２９９人」（１４．２%増）、「３０～４９人」（１１．４%増）などの５階層で、減少した階層は、「４～９人」（１１．１%減）、「１０～１９人」（６．０%減）などの５階層であった。

構成比は、「５００人以上」２７．９%（前年２９．０%）、「１００～１９９人」２０．４%（同２０．３%）、「５０～９９人」１３．１%（同１３．７%）の順であった。

（表－19）

表－19　従業者規模別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（全事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和　５　年		令和　６　年			
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	構成比	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	構成比	前年比	従業者１人当たり事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額
合　　計	274,481	100.0	276,382	100.0	0.7	4.4
1　～　3　人	1,010	0.4	995	0.4	△ 1.5	2.5
4　～　9　人	6,929	2.5	6,160	2.2	△ 11.1	2.8
10　～　19　人	14,438	5.3	13,568	4.9	△ 6.0	3.4
20　～　29　人	12,597	4.6	13,145	4.8	4.4	3.5
30　～　49　人	15,961	5.8	17,775	6.4	11.4	3.9
50　～　99　人	37,713	13.7	36,117	13.1	△ 4.2	3.8
100　～　199　人	55,743	20.3	56,247	20.4	0.9	4.4
200　～　299　人	20,698	7.5	23,632	8.6	14.2	4.4
300　～　499　人	29,727	10.8	31,742	11.5	6.8	4.4
500　人　以　上	79,666	29.0	77,002	27.9	△ 3.3	5.9

注）1）事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額はそれぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

4）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）

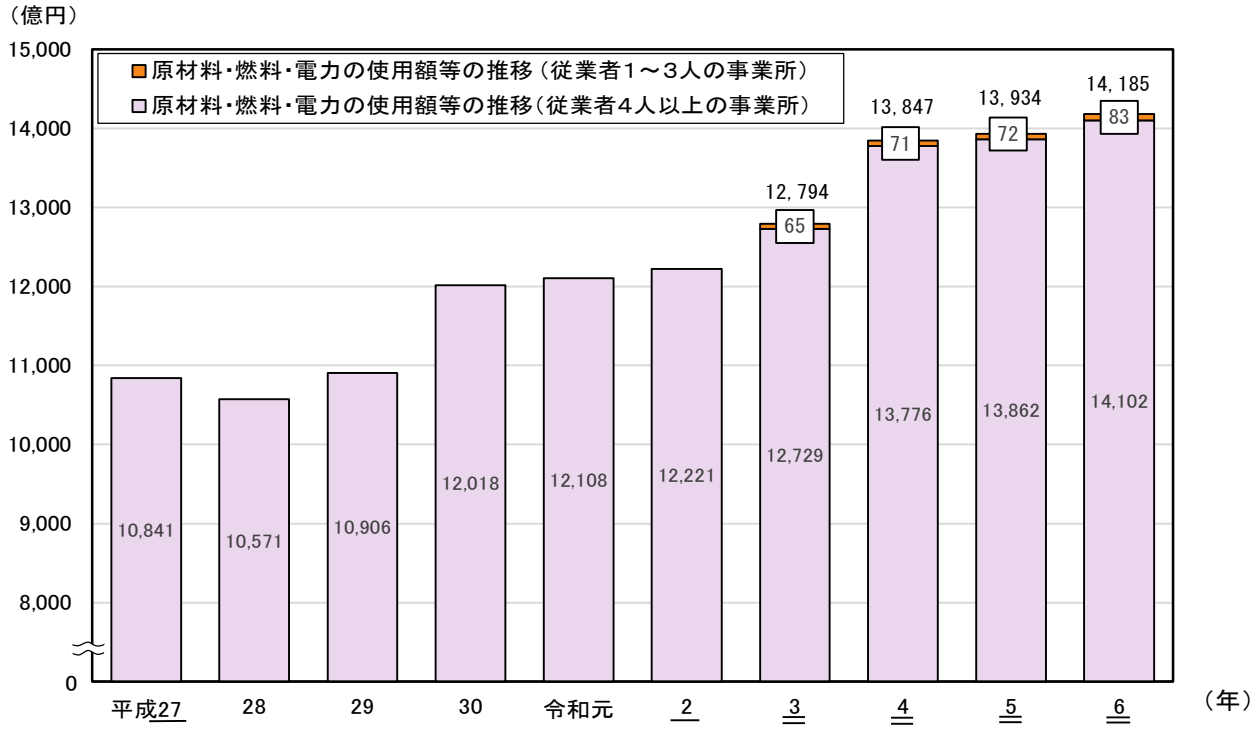
８　原材料・燃料・電力の使用額等（全事業所）

原材料・燃料・電力の使用額等は１兆４，１８５億円で、前年比１．８％の増加となった。

１事業所当たり原材料・燃料・電力の使用額等は１０億９６１万円となった。

（図－14、表－20）

図－14　原材料・燃料・電力の使用額等の推移（従業者４人以上の事業所又は全事業所）



注）1）令和3年以降の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2）原材料・燃料・電力の使用額等はそれぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

3）平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

4）令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

5）令和3年以降の数値は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

6）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）

※時系列比較を行う際には留意が必要である。（利用上の注意Ⅱ－3、8及び10参照）

（1）産　業　別

前年に比べ増加した業種は、業務用機器（５４．６％増）、非鉄金属（２４．３％増）などで、減少した業種は、その他の製品（１５．０％減）、皮革（１３．２％減）などであった。

構成比は、食料品１８．０％（前年１９．０％）、輸送機器１３．５％（同１２．４％）、電子部品１０．６％（同１０．５％）の順であった。

１事業所当たり原材料・燃料・電力の使用額等が多いのは、電子部品、非鉄金属、輸送機器の順であった。

（表－20）

表－20　産業別原材料・燃料・電力の使用額等（全事業所）

単位：百万円，％

産業中分類	令和　５　年		令和　６　年			
	原材料・燃料・電力の使用額等	構成比	原材料・燃料・電力の使用額等	構成比	前年比	１事業所当たり原材料・燃料・電力の使用額等
合　　計	1,393,380	100.0	1,418,504	100.0	1.8	1,009.6
09 食　料　品	265,295	19.0	254,972	18.0	△ 3.9	947.9
10 飲　　料	96,937	7.0	108,964	7.7	12.4	1,786.3
11 繊　　維	11,813	0.8	11,090	0.8	△ 6.1	181.8
12 木材・木製品	26,606	1.9	24,853	1.8	△ 6.6	578.0
13 家具・装備品	9,892	0.7	10,536	0.7	6.5	224.2
14 パルプ・紙	61,306	4.4	55,337	3.9	△ 9.7	1,456.2
15 印　　刷	8,173	0.6	7,522	0.5	△ 8.0	123.3
16 化　　学	87,447	6.3	93,083	6.6	6.4	2,216.3
17 石油・石炭	3,105	0.2	3,718	0.3	19.7	371.8
18 プラスチック	30,090	2.2	31,496	2.2	4.7	543.0
19 ゴム製品	49,599	3.6	51,729	3.6	4.3	3,448.6
20 皮　　革	5,603	0.4	4,865	0.3	△ 13.2	810.8
21 窯業・土石	19,273	1.4	21,461	1.5	11.4	105.2
22 鉄　　鋼	38,745	2.8	34,587	2.4	△ 10.7	2,305.8
23 非鉄金属	77,895	5.6	96,837	6.8	24.3	10,759.7
24 金属製品	71,496	5.1	70,652	5.0	△ 1.2	497.5
25 はん用機器	10,520	0.8	11,671	0.8	10.9	324.2
26 生産用機器	54,018	3.9	48,790	3.4	△ 9.7	435.6
27 業務用機器	908	0.1	1,404	0.1	54.6	280.8
28 電子部品	146,628	10.5	150,975	10.6	3.0	11,613.5
29 電気機器	101,292	7.3	94,040	6.6	△ 7.2	1,808.5
30 通信機器	5,017	0.4	5,375	0.4	7.1	1,075.0
31 輸送機器	172,371	12.4	191,084	13.5	10.9	3,474.3
32 その他の製品	39,351	2.8	33,466	2.4	△ 15.0	727.5

注）1）原材料・燃料・電力の使用額等はそれぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）
4）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）

（２）従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「３００～４９９人」（４５．１%増）、「１～３人」（１５．１%増）などの７階層で、減少した階層は、「２００～２９９人」（４．５%減）、「１００～１９９人」（３．４%減）などの３階層であった。

構成比は、「５００人以上」３６．０%（前年３７．０%）、「１００～１９９人」２２．３%（同２３．５%）、「５０～９９人」１３．９%（同１３．２%）の順であった。

（表－21）

表－21　従業者規模別原材料・燃料・電力の使用額等（全事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和　５　年		令和　６　年			
	原材料・燃料・電力の使用額等	構成比	原材料・燃料・電力の使用額等	構成比	前年比	１事業所当たり原材料・燃料・電力の使用額等
合　　計	1,393,380	100.0	1,418,504	100.0	1.8	1,009.6
1 ～ 3 人	7,228	0.5	8,320	0.6	15.1	40.6
4 ～ 9 人	15,745	1.1	17,415	1.2	10.6	48.6
10 ～ 19 人	44,539	3.2	45,956	3.2	3.2	158.5
20 ～ 29 人	40,585	2.9	43,616	3.1	7.5	283.2
30 ～ 49 人	72,653	5.2	73,512	5.2	1.2	639.2
50 ～ 99 人	183,642	13.2	196,563	13.9	7.0	1,445.3
100 ～ 199 人	327,241	23.5	316,115	22.3	△ 3.4	3,473.8
200 ～ 299 人	128,050	9.2	122,256	8.6	△ 4.5	5,557.1
300 ～ 499 人	58,207	4.2	84,479	6.0	45.1	4,446.3
500 人 以 上	515,491	37.0	510,273	36.0	△ 1.0	34,018.2

注）1）原材料・燃料・電力の使用額等はそれぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ－5参照）
4）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。
（利用上の注意Ⅱ-10参照）

９　工業用地（従業者30人以上の事業所）

敷地面積は１，３１２万６５百㎡で、前年比０．９％の増加となった。

１事業所当たり敷地面積は３万２，９８１㎡となった。

（１）産　業　別

前年に比べ増加した業種は、金属製品（１２．１％増）、ゴム製品（８．７％増）などで、減少した業種は、繊維（１４．０％減）、電気機器（９．９％減）などであった。

構成比は、食料品１３．４％（前年１４．２％）、飲料１０．０％（同９．９％）、輸送機器９．９％（同９．４％）の順であった。

１事業所当たり敷地面積が広いのは、鉄鋼、電子部品、飲料の順であった。

（表－22）

表－22　産業別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：100㎡，％

産業中分類	令和　６　年		令和　７　年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	１事業所当たり敷地面積
合　　計	130,154	100.0	131,265	100.0	0.9	329.8
09 食　料　品	18,480	14.2	17,577	13.4	△ 4.9	159.8
10 飲　料	12,890	9.9	13,122	10.0	1.8	874.8
11 繊　維	3,122	2.4	2,686	2.0	△ 14.0	134.3
12 木材・木製品	2,938	2.3	2,992	2.3	1.8	498.7
13 家具・装備品	2,446	1.9	2,321	1.8	△ 5.1	386.8
14 パルプ・紙	6,054	4.7	5,988	4.6	△ 1.1	399.2
15 印　刷	1,632	1.3	1,702	1.3	4.3	154.7
16 化　学	6,768	5.2	6,742	5.1	△ 0.4	374.6
17 石油・石炭	－	－	－	－	－	－
18 プラスチック	4,962	3.8	5,151	3.9	3.8	234.1
19 ゴム製品	3,533	2.7	3,839	2.9	8.7	639.8
20 皮　革	344	0.3	X	X	X	X
21 窯業・土石	10,793	8.3	11,380	8.7	5.4	541.9
22 鉄　鋼	5,349	4.1	5,345	4.1	△ 0.1	1,336.3
23 非鉄金属	2,465	1.9	2,628	2.0	6.6	328.5
24 金属製品	9,377	7.2	10,515	8.0	12.1	309.3
25 はん用機器	1,208	0.9	1,233	0.9	2.1	205.5
26 生産用機器	6,013	4.6	5,869	4.5	△ 2.4	172.6
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	6,679	5.1	6,679	5.1	0.0	1,335.8
29 電気機器	8,534	6.6	7,685	5.9	△ 9.9	295.6
30 通信機器	X	X	1,021	0.8	X	0.8
31 輸送機器	12,188	9.4	12,991	9.9	6.6	811.9
32 その他の製品	3,090	2.4	3,230	2.5	4.5	403.8

注）1）敷地面積はそれぞれの年次における6月1日現在の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）
4）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。
（利用上の注意Ⅱ-10参照）

（２）市　町　別

前年に比べ増加した市町は、佐賀市（７．４％増）、鹿島市（５．０％増）などで、減少した市町は、唐津市（５．９％減）、嬉野市（３．０％減）などであった。

構成比は、伊万里市１７．２％（前年１７．１％）、佐賀市１２．６％（同１１．８％）、鳥栖市１０．７％（同１０．８％）の順であった。

１事業所当たり敷地面積が広いのは、有田町、伊万里市、武雄市の順であった。

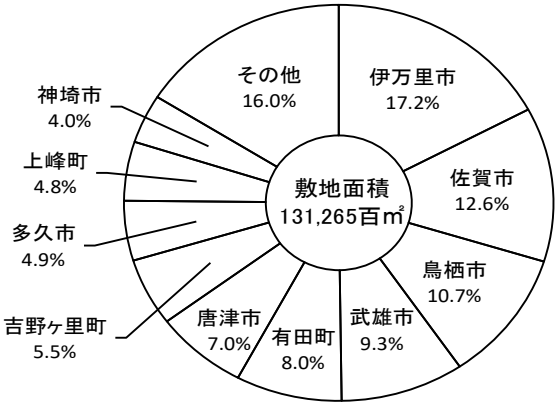
（表－23、図－15）

表－23　市町別敷地面積（従業者30人以上の事業所）　　**単位：100㎡，％**

市　町	令和　６　年		令和　７　年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	１事業所当たり敷地面積
合　計	130,154	100.0	131,265	100.0	0.9	329.8
佐賀市	15,347	11.8	16,486	12.6	7.4	232.2
唐津市	9,755	7.5	9,179	7.0	△ 5.9	213.5
鳥栖市	14,079	10.8	14,088	10.7	0.1	287.5
多久市	6,373	4.9	6,401	4.9	0.4	376.5
伊万里市	22,284	17.1	22,622	17.2	1.5	565.6
武雄市	12,364	9.5	12,172	9.3	△ 1.6	468.2
鹿島市	4,532	3.5	4,759	3.6	5.0	317.3
小城市	3,306	2.5	3,302	2.5	△ 0.1	194.2
嬉野市	877	0.7	851	0.6	△ 3.0	141.8
神埼市	5,169	4.0	5,224	4.0	1.1	248.8
吉野ヶ里町	7,271	5.6	7,272	5.5	0.0	330.5
基山町	4,050	3.1	4,186	3.2	3.4	299.0
上峰町	6,227	4.8	6,281	4.8	0.9	418.7
みやき町	4,112	3.2	4,135	3.2	0.6	275.7
玄海町	－	－	－	－	－	－
有田町	10,560	8.1	10,502	8.0	△ 0.5	750.1
大町町	2,052	1.6	2,059	1.6	0.3	411.8
江北町	1,451	1.1	1,451	1.1	0.0	362.8
白石町	X	X	X	X	X	X
太良町	X	X	X	X	X	X

注）1）敷地面積はそれぞれの年次における6月1日現在の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）
4）令和6年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）

図－15　市町別敷地面積の構成（従業者30人以上の事業所）（令和７年）



10　工業用水（淡水）（従業者30人以上の事業所）

１日当たりの工業用水量（淡水）は１１万２，３３３㎥で、前年比１．３％の減少となった。

（1）産　業　別

前年に比べ増加した業種は鉄鋼（５６．０％増）、輸送機器（２２．７％増）などで、減少した業種は、ゴム製品（２８．３％減）、電気機器（２３．２％減）などであった。

構成比は、食料品３７．６％（前年３８．０％）、電子部品２７．４％（同２７．４％）、飲料１０．１％（同９．８％）の順であった。

１事業所当たりの１日当たり工業用水量（淡水）が多いのは、電子部品６，１５３．６㎥、飲料７５３．８㎥、鉄鋼４７３．０㎥の順であった。

（表－24）

表－24　産業別工業用水量（淡水、１日当たり、従業者30人以上の事業所）　　**単位：㎥，％**

産業中分類	令和　５　年		令和　６　年			
	１日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	１日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	１事業所当たりの工業用水量(淡水)
合　　計	113,865	100.0	112,333	100.0	△ 1.3	282.2
09 食　料　品	43,284	38.0	42,254	37.6	△ 2.4	384.1
10 飲　料	11,156	9.8	11,307	10.1	1.4	753.8
11 繊　維	1,094	1.0	1,063	0.9	△ 2.8	53.2
12 木材・木製品	1,843	1.6	1,844	1.6	0.1	307.3
13 家具・装備品	X	X	365	0.3	X	60.8
14 パルプ・紙	3,500	3.1	3,449	3.1	△ 1.5	229.9
15 印　刷	173	0.2	183	0.2	5.8	16.6
16 化　学	1,766	1.6	1,654	1.5	△ 6.3	91.9
17 石油・石炭	－	－	－	－	－	－
18 プラスチック	1,723	1.5	1,800	1.6	4.5	81.8
19 ゴム製品	2,037	1.8	1,460	1.3	△ 28.3	243.3
20 皮　革	49	0.0	X	X	X	X
21 窯業・土石	6,085	5.3	5,962	5.3	△ 2.0	283.9
22 鉄　鋼	1,213	1.1	1,892	1.7	56.0	473.0
23 非鉄金属	1,721	1.5	1,787	1.6	3.8	223.4
24 金属製品	3,193	2.8	3,294	2.9	3.2	96.9
25 はん用機器	589	0.5	542	0.5	△ 8.0	90.3
26 生産用機器	438	0.4	418	0.4	△ 4.6	12.3
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	31,191	27.4	30,768	27.4	△ 1.4	6,153.6
29 電気機器	1,558	1.4	1,196	1.1	△ 23.2	46.0
30 通信機器	47	0.0	46	0.0	△ 2.1	15.3
31 輸送機器	639	0.6	784	0.7	22.7	49.0
32 その他の製品	193	0.2	204	0.2	5.7	25.5

注）1）1日当たりの工業用水量は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）
4）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）

（2）市　町　別

前年に比べ増加した市町は、みやき町（４８．９％増）、嬉野市（６．７％増）などで、減少した市町は、吉野ヶ里町（２１．５％減）、唐津市（１４．３％減）などであった。

構成比は、伊万里市２９．５％（前年２９．１％）、佐賀市２２．１％（同２１．４％）、鳥栖市７．７％（同７．７％）の順であった。

（表－25、図－16）

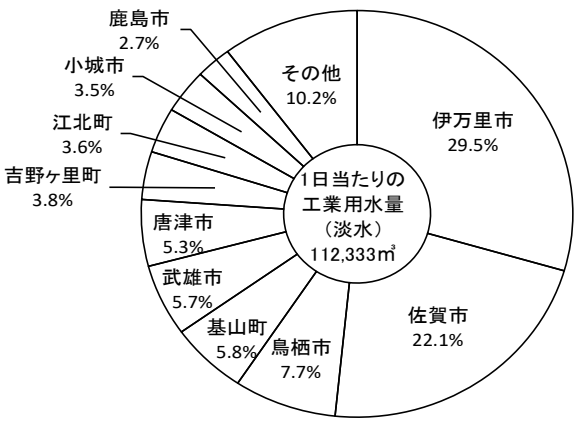
表－25　市町別工業用水量（淡水、１日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：㎥，％

市　町	令和　５　年		令和　６　年			
	１日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	１日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	１事業所当たり工業用水量(淡水)
合　計	113,865	100.0	112,333	100.0	△ 1.3	282.2
佐賀市	24,362	21.4	24,857	22.1	2.0	350.1
唐津市	6,953	6.1	5,958	5.3	△ 14.3	138.6
鳥栖市	8,729	7.7	8,684	7.7	△ 0.5	177.2
多久市	1,414	1.2	1,271	1.1	△ 10.1	74.8
伊万里市	33,124	29.1	33,104	29.5	△ 0.1	827.6
武雄市	6,605	5.8	6,454	5.7	△ 2.3	248.2
鹿島市	2,856	2.5	2,982	2.7	4.4	198.8
小城市	4,301	3.8	3,968	3.5	△ 7.7	233.4
嬉野市	195	0.2	208	0.2	6.7	34.7
神埼市	2,940	2.6	2,822	2.5	△ 4.0	134.4
吉野ヶ里町	5,403	4.7	4,240	3.8	△ 21.5	192.7
基山町	6,563	5.8	6,561	5.8	0.0	468.6
上峰町	2,517	2.2	2,611	2.3	3.7	174.1
みやき町	1,624	1.4	2,418	2.2	48.9	161.2
玄海町	－	－	－	－	－	－
有田町	825	0.7	814	0.7	△ 1.3	58.1
大町町	1,134	1.0	1,146	1.0	1.1	229.2
江北町	4,100	3.6	4,018	3.6	△ 2.0	1,004.5
白石町	X	X	X	X	X	X
太良町	X	X	X	X	X	X

注）1）1日当たりの工業用水量は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）
4）令和5年の数値は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ-10参照）

図－16 市町別１日当たりの工業用水量の構成（従業者30人以上の事業所）（令和６年）



参考資料(1)　産業別１事業所当たり・従業者１人当たり統計指標（全事業所）

単位：人，百万円

産業中分類	令和６年（１事業所当たり）						
	従業者数	製造品出荷額等	（従業者30人以上の事業所）				原材料・燃料・電力の使用額等
			生産額	付加価値額	製造品年末在庫額	有形固定資産投資総額	
合計	44.7	1,655.4	5,209.4	1,762.4	173.0	597.7	1,009.6
09 食料品	62.4	1,619.7	3,416.2	1,304.4	81.7	140.8	947.9
10 飲料	28.8	2,265.9	8,655.3	1,477.7	179.2	163.8	1,786.3
11 繊維	35.7	379.6	910.6	416.0	25.0	22.7	181.8
12 木材・木製品	17.7	787.7	4,965.8	1,315.5	878.2	22.5	578.0
13 家具・装備品	21.6	319.9	587.3	210.2	85.2	15.2	224.2
14 パルプ・紙	45.1	2,294.9	5,039.6	1,701.8	142.3	132.7	1,456.2
15 印刷	15.8	250.0	1,010.8	446.8	7.9	21.5	123.3
16 化学	64.3	5,074.7	10,918.4	5,714.8	487.3	219.7	2,216.3
17 石油・石炭	7.7	551.0	－	－	－	－	371.8
18 プラスチック	42.1	969.3	2,148.6	826.8	26.2	118.2	543.0
19 ゴム製品	128.0	5,911.0	14,502.8	4,844.2	47.0	88.2	3,448.6
20 皮革	49.7	1,136.0	X	X	X	X	810.8
21 窯業・土石	15.6	279.0	1,095.6	646.9	99.0	70.8	105.2
22 鉄鋼	82.8	3,420.1	12,124.5	2,746.5	453.3	142.8	2,305.8
23 非鉄金属	148.6	13,317.7	X	X	1,084.4	537.4	10,759.7
24 金属製品	30.8	856.5	2,715.1	906.8	88.7	145.3	497.5
25 はん用機器	23.7	555.2	1,714.8	653.0	25.8	102.2	324.2
26 生産用機器	39.2	901.2	2,324.7	1,098.1	85.0	87.3	435.6
27 業務用機器	27.0	477.2	X	X	X	X	280.8
28 電子部品	402.4	21,534.3	56,574.4	20,870.0	2,667.8	33,781.2	11,613.5
29 電気機器	83.8	3,038.7	5,877.2	2,081.9	216.0	675.2	1,808.5
30 通信機器	79.6	2,508.2	X	X	103.7	157.3	1,075.0
31 輸送機器	66.1	4,364.2	14,378.9	3,085.6	27.3	462.1	3,474.3
32 その他の製品	23.7	944.9	5,050.3	855.1	66.1	45.3	727.5

注）1）事業所数及び従業者数は、表示年次の翌年の6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
　　2）製造品出荷額等の経理事項は、表示年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
　　3）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

単位：百万円

産業中分類	令和６年（従業者１人当たり）			
	製造品出荷額等	（従業者３０人以上の事業所）		事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額
		生産額	付加価値額	
合計	37.0	39.5	13.4	4.4
09 食料品	26.0	25.0	9.5	3.2
10 飲料	78.8	92.1	15.7	4.7
11 繊維	10.6	10.7	4.9	2.7
12 木材・木製品	44.5	71.3	18.9	4.3
13 家具・装備品	14.8	5.6	2.0	3.3
14 パルプ・紙	50.8	52.2	17.6	4.2
15 印刷	15.8	17.4	7.7	3.6
16 化学	78.9	80.3	42.0	5.0
17 石油・石炭	71.6	－	－	5.0
18 プラスチック	23.0	23.6	9.1	3.3
19 ゴム製品	46.2	47.3	15.8	5.4
20 皮革	22.9	X	X	3.2
21 窯業・土石	17.9	15.9	9.4	3.5
22 鉄鋼	41.3	43.3	9.8	5.7
23 非鉄金属	89.6	X	X	5.4
24 金属製品	27.8	29.6	9.9	5.1
25 はん用機器	23.4	20.8	7.9	4.2
26 生産用機器	23.0	22.7	10.7	4.9
27 業務用機器	17.7	X	X	4.9
28 電子部品	53.5	55.2	20.4	7.0
29 電気機器	36.3	37.4	13.2	4.9
30 通信機器	31.5	X	X	5.0
31 輸送機器	66.0	73.6	15.8	5.5
32 その他の製品	40.0	46.4	7.9	4.3

注）1）製造品出荷額等の経理事項は、表示年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
　　2）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

参考資料(2)　九州・沖縄各県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額　（全事業所）

単位：人，億円，％

県　名	事業所数					従業者数				
	令和６年	令和７年	構成比（九州・沖縄）	全国順位	順位（九州・沖縄）	令和６年	令和７年	構成比（九州・沖縄）	全国順位	順位（九州・沖縄）
全　国	222,200	214,719	－	－	－	7,734,473	7,612,095	－	－	－
九州・沖縄計	18,049	17,540	100.0	－	－	659,441	649,966	100.0	－	－
福　岡　県	6,022	5,884	33.5	11	1	229,749	227,898	35.1	9	1
佐　賀　県	1,436	1,405	8.0	42	7	63,554	62,827	9.7	36	5
長　崎　県	1,646	1,569	8.9	39	5	54,902	53,182	8.2	40	6
熊　本　県	2,235	2,154	12.3	31	3	93,807	93,053	14.3	28	2
大　分　県	1,664	1,623	9.3	38	4	65,749	65,999	10.2	35	4
宮　崎　県	1,533	1,487	8.5	40	6	55,059	53,044	8.2	41	7
鹿児島県	2,533	2,460	14.0	29	2	72,938	70,744	10.9	34	3
沖　縄　県	980	958	5.5	46	8	23,683	23,219	3.6	47	8

県　名	製造品出荷額等					（粗）付加価値額				
	令和５年	令和６年	構成比（九州・沖縄）	全国順位	順位（九州・沖縄）	令和５年	令和６年	構成比（九州・沖縄）	全国順位	順位（九州・沖縄）
全　国	3,732,388	3,816,540	－	－	－	1,109,034	1,172,071	－	－	－
九州・沖縄計	297,160	305,224	100.0	－	－	85,590	90,142	100.0	－	－
福　岡　県	116,167	114,989	37.7	10	1	29,149	30,440	33.8	13	1
佐　賀　県	23,192	23,258	7.6	39	6	8,134	7,936	8.8	38	5
長　崎　県	18,517	23,544	7.7	38	5	7,399	11,035	12.2	32	4
熊　本　県	34,863	36,766	12.0	28	3	12,588	13,408	14.9	26	2
大　分　県	56,838	57,448	18.8	24	2	13,018	11,273	12.5	30	3
宮　崎　県	18,365	19,140	6.3	41	7	6,285	6,643	7.4	42	7
鹿児島県	24,150	24,914	8.2	36	4	7,287	7,809	8.7	39	6
沖　縄　県	5,067	5,166	1.7	47	8	1,730	1,598	1.8	47	8

注）1）事業所数及び従業者数は、表示年次の6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
3）個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
4）数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）
5）令和6年の事業所数及び従業者数、令和5年の製造品出荷額等及び（粗）付加価値額は、2024年経済構造実態調査において既に掲載されている過去の時系列表との関係から、推計値となっている非調査対象の事業所について、2025年に公表した数値で記載している。（利用上の注意Ⅱ－10参照）